

✧ 海外ニュース ✧

アメリカ 2017年10月31日 The Hill

■ 共和党トップの上院議員、インフラ改修費捻出のためにガソリン税を引き上げる案を排除せず

Top GOP Senator won't rule out gas tax hike for infrastructure upgrades

10月31日、上院の共和党議員のナンバー3で上院商務・科学・運輸委員会の委員長でもあるジョン・スーン氏は、インフラ改善費用を捻出するために連邦ガソリン税を引き上げる案について、可能性を残しておいた。これはホワイトハウスで検討中の案だが、連邦議会で繰り返し激しい反対に遭ってきているものだ。ある業界筋が本紙に語ったところによると、トランプ政権は7セントの引き上げを目指しているが、この提案が最初のインフラ法案に盛り込まれるか、政権が委員会レベルで追加で通させるかは不明である。下院運輸インフラ整備委員会のビル・シュスター委員長（民主党）は、先週、下院では現時点でガソリン税引き上げに積極的な動きはまだほとんどないと語った。

インドネシア 2017年10月31日 The Jakarta Post

■ 今日から有料道路での徴収は完全にキャッシュレスに

Toll roads start full cashless payments today

10月31日から、有料道路すべての料金所で現金での支払いを受け付けなくなる。この変更の前には、有料道路の管理者、電子式支払カードや電子マネーのサービス提供者、政府による普及活動が行われていた。国営の道路公社 PT Jasa Marga は、全国すべての料金所に電子収受用インフラを完璧に取り付け、電子マネー読み取り装置をつぶさに点検し、移行への準備は万端であると表明した。Jasa Marga のラディ副社長は、11月1日には電子収受率は100%に達するだろうとの楽観的予測を述べた。「すでに、われわれはハイブリッド式の料金所を半自動式のゲートに変更しました」

イタリア（フランス） 2017年11月3日 Repubblica

■ 数千人の二輪車ライダーの命を救うべく、カーブ地点に速度監視カメラを設置

Arriva l'autovelox da curva : salverà migliaia di utenti delle due ruote

事故で死亡した二輪車ライダーの43%はカーブで命を落としている。そこでフランスでは、速度監視カメラ設置地点付近ですべての道路利用者が速度を落とすことを利用して、カーブ地点に速度監視カメラを設置する大規模なキャンペーンが始まった。従来の速度監視カメラは直線区間以外での設置には適さなかったが、どんな危険な地点にも設置でき、電線の届かない場所でも内蔵バッテリーで5日以上稼働可能な、カート式の速度監視カメラが登場した。このハードウェアとソフトウェアは最大4車線の、時速10kmから300kmまでの速度、車両等級、走行方向を検知できる。

アメリカ 2017年11月3日 Construction Dive

■ トランプ大統領、11月は「インフラの安全性と回復のための重要な月」と強調

Trump dubs November Critical Infrastructure Security and Resilience Month

ホワイトハウスによると、ドナルド・トランプ大統領は、2017年11月を「インフラの安全性と回復のための

重要な月」にすると宣言したという。しかしこの宣言には、以前から主張している1兆ドル規模のインフラ計画の詳細は含まれていない。この宣言においてトランプ大統領は、自らの政権は公衆衛生と同様に、国の物理的・経済的な安全のために必須のシステムである重要なインフラを、より回復力の高いものにする事の重要性を強調するよう求められているのだと述べている。トランプ氏は、今年連続して発生した自然災害を引き合いに出して、より多くの資源を国家の安全を高めるための資産に変える必要があると述べた。

ドイツ（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク） 2017年11月7日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ ベネルクスの3国、大型車の点検データを共有

BENELUX-STAATEN TAUSCHEN DATEN AUS LKW-KONTROLLEN AUS

今後、オランダ、ベルギー、ルクセンブルクでは、大型車の点検で収集したタコグラフの機能状況、運転・休憩時間の順守に関するデータが定期的に交換されることになった。この方針は既に3月末に決議されていたものだが、その実践に向けて3カ国の交通省の代表者がハーグで会合を行った。共有したデータから「信頼性の高い」輸送会社と「信頼性の低い」会社のランキングが作成される。信頼性の高い企業に対しては点検の回数を減らす。

この3カ国協働は、道路貨物輸送の安全性を高める基盤となると担当者は述べた。

ドイツ（EU） 2017年11月8日 Verkehrs Rundschau オンライン版

■ 欧州連合が第2次モビリティ法案を建議

DAS SCHLÄGT DIE EU IM ZWEITEN MOBILITÄTSPAKET VOR

よりクリーンな交通を目指す提言には、以下の法案および立法によらない措置が含まれる。新たに認可を受けるトラックや配送車のCO₂上限値を厳しくし、製造者のイノベーションを進めて排出量の少ない車両の市場化を助ける。クリーンな自動車の推進に関するガイドラインを作成し、汚染の少ないモビリティソリューションを公募して助成する。代替燃料のインフラをヨーロッパ全域で導入するための行動計画や投資策を作成する。さまざまな物資輸送者を組み合わせて利用することを支援する、複合輸送ガイドラインを改訂する。

インド 2017年11月8日 The New Indian Express

■ ガドカリ交通相、12月からすべての料金所で ETC システムを採用と発表

ETC mechanism at all toll plazas from December : Gadkari

国道の利用料金徴収の負担軽減と料金所前の渋滞緩和を目指して、インド政府は12月からすべての料金所で道路通行料自動徴収システム（ETC）を導入する意向だと、ニティン・ガドカリ道路・交通相が述べた。「12月1日以降に道路を利用する全ての車両は、FASTagを装備していなければなりません。インド全土の国道での料金徴収をキャッシュレスにするためです。既に75万台がFASTagを装備していますが、2018年3月までにはその数は250万台にまで増えるでしょう。国道の3,500本の全道路は今後2カ月以内にFASTagに対応したものになります」ガドカリ交通相は、FASTagシステムにより発生する収入は1億ルピーと見積もっている。

スペイン 2017年11月13日 Ferrovial

■ ZITY, マドリードでのカーシェアリング向け新車両を発表

ZITY presenta el nuevo vehículo de carsharing en Madrid

ZITYは12月からマドリードで開業するカーシェアリングの新サービスを本日発表した。サービスの対象地域はM30号線周辺だが、同環状道路以外でも利用可能な地域がある。また同社のウェブサイトも紹介された。そのサイトに事前登録すれば、先着5,000名までにプロモーション用パスワードが提供され、20分間無料でサービスを受けることができる。ZITY社のハビエル・マテオス社長は「交通手段のシェアリングは、持続可能な都市を推進するにあたって鍵となるツールです」と述べた。同サービスは、フェロビアル・セルビシオスとルノーの2社の協力によって開始が可能になった。

スペイン 2017年11月15日 Cinco Días オンライン版

■ アトランティア、「適切な競争力のある」買い付けを行うだけの余地はありと述べる

Atlantia dice que tiene margen para hacer una oferta “adecuadamente competitiva”

アトランティアはコンセッション企業グループのアベルティスのTOBに関して、1株16.50ユーロと提示していた当初の金額を引き上げる余地があると断言した。上記金額が「公正」とは考えているが、同社にとって支払い可能な金額の上限ではなく、支払い能力については「適切な時期」を見計らって明らかにするという。アベルティスの株は現在、19ユーロを超えるほどの史上最高の市場価格が付けられており、既にアトランティアとACSの提示額を超えている。

スペイン 2017年11月15日 勸業省

■ スペインはCEF第Ⅱ期の資金調達で優先権を得るために大西洋道路へのカンタブリア支線道路の組み込みを主張

España defenderá la inclusión del ramal cantábrico de carreteras en el Corredor Atlántico para que tenga prioridad en la financiación CEF II

A-8号線に組み込まれているカンタブリア支線道路は、すでにRTE-T（ヨーロッパ横断網）の基本道路網の一部だが、大西洋道路には含まれない。組み込まれるとすれば、2021～2027期のコネクティング・ヨーロッパ・ファシリティ（CEF）の見直しに向けて、来年から始まる対話プロセスの枠組みで行われることになるだろう。大西洋道路への組み込みは、ITS（インテリジェント・トランスポート・システムズ）の諸活動やクリーン燃料供給のためのインフラ整備といった分野でヨーロッパから資金調達を受ける際の最重要事項となる。